公認会計士協会東海会会長の稲垣靖さんを講師に第48回東海財界倶楽部例会を開催



中部財界フォーラム社主催の異業種交流会「第48回東海財界倶楽部例会」が8月29日、名古屋市東区のホテルオークラレストランで開かれ、日本公認会計士協会東海会会長の稲垣靖さんが「公認会計士をめぐる最近の動きと東海会の活動について」の演題で講演した。

稲垣さんは今年、15年ぶりに一部改正された公認会計士法について概ね次のように話した。

<2015年の東芝の粉飾決算事案に端を発し、金融庁が監査法人(公認会計士事務所)に対しても厳しく対処したいと「会計監査の在り方に関する懇談会」を4回開き、2021年11月、「論点整理」を公表。その中で監査法人にも上場会社へのルールと同様にガバナンスコードが必要とする一方、上場会社監査の担い手の拡大が必要、となった。背景には近年、公認会計士は毎年約1500人が合格し、大手4大監査法人に就職するが、同時に1500人以上の公認会計士が退職するという事情がある。大手に仕事が集中し、3月決算などもあって残業過重のブラック企業化しているため。その結果、質の低下となる。中小監査法人を育てる監</p>

査の担い手拡大が必要だ。>

稲垣さんは、このほか、企業情報開示制度の 改革についても話した。今年6月、金融審議会 の報告で言及された四半期ごとの情報開示(決 算発表)問題は、「来春の国会で採決されるの では」と予測した。今年7月開催の日本公認会 計士協会第56回総会には歴代首相の中で岸田 首相が初めて出席した、と明かした。さらに、 監査以外の公認会計士の新しい活躍の場につい ても触れた。「大企業の組織内会計士として就 職する若手会計士が増加している」といった現 状も指摘。地方自治体の公営企業会計への支援 や小中高校での会計基礎教育など東海会として の取り組みについても披露した。

◇次回は中島・日銀支店長様を講師に

次回第49回の「東海財界倶楽部」は10月21日午後6時半からホテルオークラレストランで開催いたします。講師は今年5月に日本銀行名古屋支店長に着任した中島健至(けんじ)様を予定。中島氏は京都府出身、1989年京都大学卒。前任は日銀本店政策委員会室長。2001年には名古屋支店調査役も務め、名古屋勤務は3回目。東日本大震災後の福島支店にも勤務し、いまも「福島応援団」を続ける。コロナ禍でできなかった「親子行内見学会」や「お金講座」など名古屋支店の恒例イベントを復活させたいと意気込んでおられます。同倶楽部にご興味のある方は、中部財界フォーラム社=電052(979)2003=までご連絡ください。